第十一号の三様式(第七条の二関係)

変更確認申請書
(新築／増築・改築／既存)
(第一面)

年　　月　　日

登録住宅性能評価機関　殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代表者の氏名

下記の住宅について、住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第1項の規定に基づき、変更確認を行うことを求めます。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

【計画を変更する住宅の直前の(確認書・住宅性能評価書)】
1. 確認書又は住宅性能評価書交付番号　　第　　号
2. 確認書又は住宅性能評価書交付年月日　　年　　月　　日
3. 確認書又は住宅性能評価書交付者
4. 確認又は住宅性能評価に係る住宅の位置
5. 確認又は住宅性能評価に係る住宅が共同住宅等である場合は、区分所有住宅の該当の有無
6. 当初確認時又は住宅性能評価時の工事種別
7. 当初確認又は住宅性能評価における新築又は当初確認若しくは住宅性能評価を受ける前にした増築・改築の時期
8. 変更の概要

| | |
|---|---|
| ※受付欄 | ※料金欄 |
| 年　月　日 | |
| 第　　号 | |
| 申請受理者氏名 | |

(注意)
① この様式において、「既存」とは、本申請が、長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請に係るものであることを指します。また、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
② 【計画を変更する住宅の直前の(確認書・住宅性能評価書)】については、「確認書」又は「住宅性能評価書」の該当するいずれかを○で囲んでください。
③ 6欄は、本申請が、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第1項から第5項までの規定による認定の申請に係る場合に記載してください。
④ 7欄は、本申請が、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請に係る場合に記載してください。
⑤ 数字は算用数字を用いてください。
⑥ ※印のある欄は記入しないでください。
備考　この用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。